

# iFree 8資産バランス

&lt;3319&gt;

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：i F 8資産

第7期 2023年9月7日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、値動きの異なる8つの資産クラスに均等分散投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	16,324円
	純資産総額	60,624百万円
第7期	騰落率	8.3%
	分配金	0円

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0331920230907◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：15,066円

期末：16,324円（分配金0円）

騰落率：8.3%（分配金込み）

#### 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
トピックス・インデックス・マザーファンド	27.8%	12.7%
ダイワJ-REITマザーファンド	△1.6%	12.5%
外国株式インデックスマザーファンド	20.2%	12.5%
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	11.5%	12.4%
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	△1.6%	12.3%
外国債券インデックスマザーファンド	3.3%	12.3%
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）	△2.1%	12.2%
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	13.7%	12.1%

#### 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内リート、海外リートに投資した結果、内外の株式市況が上昇したことや、為替相場で円安が進んだことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.9.8~2023.9.7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	36円	0.242%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,079円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.110)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.010	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	7	0.049	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.010)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	46	0.306	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

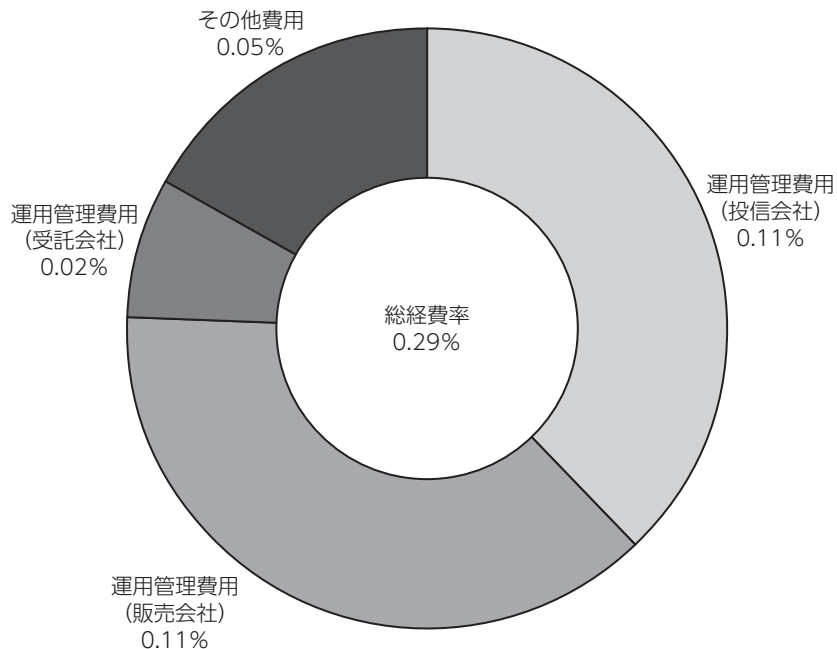
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.29%です。

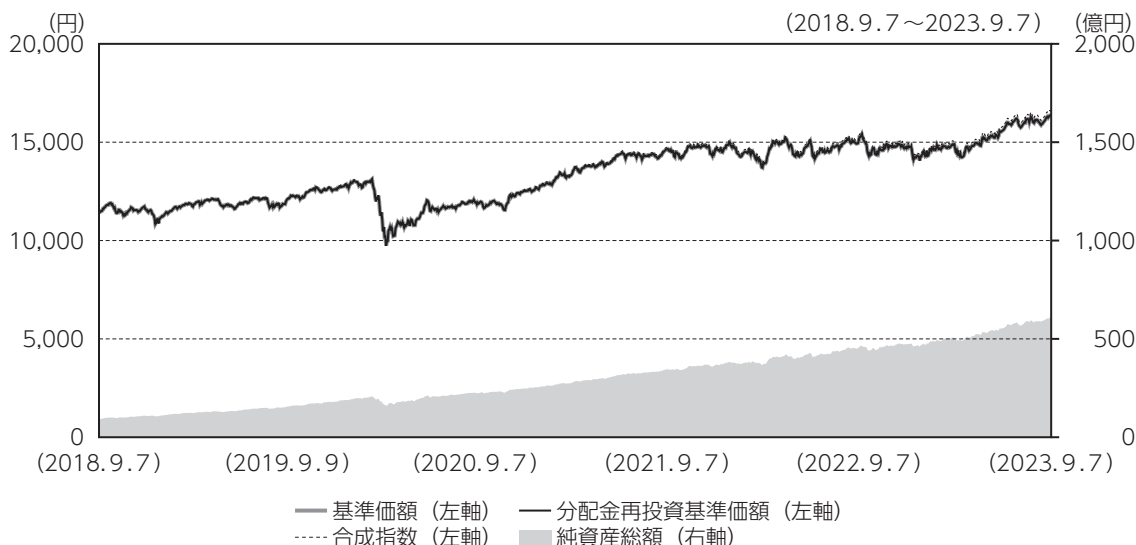


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年9月7日の基準価額をもとに指数化したものです。

\*参考指数は合成指数です。

	2018年9月7日 期初	2019年9月9日 決算日	2020年9月7日 決算日	2021年9月7日 決算日	2022年9月7日 決算日	2023年9月7日 決算日
基準価額 (円)	11,443	12,108	11,937	14,651	15,066	16,324
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	5.8	△1.4	22.7	2.8	8.3
合成指数騰落率 (%)	—	6.3	△1.6	23.4	3.2	8.8
純資産総額 (百万円)	9,247	15,633	22,486	34,554	45,579	60,624

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
国内株式	TOPIX (配当込み)	8分の1
先進国株式	MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)	8分の1
新興国株式	FTSE RAFI エマージング インデックス (税引後配当込み、円換算)	8分の1
国内債券	NOMURA-BPI総合指数	8分の1
先進国債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	8分の1
新興国債券	JPMorgan GB I-EMグローバル ダイバーシファイド (円換算)	8分の1
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	8分の1
海外リート	S&P先進国REIT指数 (除く日本) (税引後配当込み、円ベース)	8分の1

(注) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

※上記指数のうち「TOPIX」を「TOPIX (配当込み)」に、「MSCIコクサイ指数 (円ベース)」を「MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)」に、「FTSE RAFI エマージング インデックス (配当込み、円換算)」を「FTSE RAFI エマージング インデックス (税引後配当込み、円換算)」に、「S&P先進国REIT指数 (除く日本) (配当込み、円ベース)」を「S&P先進国REIT指数 (除く日本) (税引後配当込み、円ベース)」に変更しました。

## 投資環境について

(2022.9.8～2023.9.7)

### 国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で推移した後、当作成期末にかけて大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気され、2022年9月末にかけて下落しました。11月下旬にかけては、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見直しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから、大幅に上昇しました。7月から当作成期末にかけては、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などが下落材料となりましたが、良好な企業業績や株式需給が相場を下支えし、一進一退で推移しました。

### 先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長講演において利上げ継続姿勢が強調されたことへの懸念から下落しました。2022年10月以降は、英国政府が懸念材料となっていた減税策の一部撤回を表明したことや、F R Bが今後利上げ幅を縮小させるのではないかと期待を背景に上昇しました。その後、2023年2月には、米国の利上げ長期化への懸念から軟調な展開となりました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻やスイス金融大手の株価急落により信用不安が高まり、続落しましたが、破綻した米国の地方銀行の預金保護、F R Bによる金融機関への流動性供給、スイス金融大手の救済合併の決定などにより、3月下旬には信用不安が後退したことから上昇しました。6月には、米国の債務上限問題の解決や、米国のインフレ警戒感の後退、中国の経済対策への期待から上昇しました。8月に入ると、米国の堅調な経済指標が追加利上げ観測からの米国金利上昇を招き、下落しました。

### 新興国株式市況

新興国株式市況は上昇しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に下落しました。2022年10月には、中国共産党大会を受けて習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に、中国株を中心に大幅な下落となりました。その後は、ゼロコロナ政策の緩和が好感された中国を中心に反発して推移しました。2023年2月以降は、米国の金融引き締め長期化への警戒感から下落しました。その後は、欧米金融機関の信用不安を受けた投資家心理の悪化を背景に一時的に下落しましたが、米国当局が必要に応じて支援を拡充す

る構えを示したことなどを受けて金融システムへの警戒感が後退する中、反発しました。5月下旬以降は、AI（人工知能）関連で使用される半導体メーカーの強気見通しや米国の債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて上昇しました。8月以降は、米国での長期金利が上昇したことやFRB（米国連邦準備制度理事会）高官発言への警戒感が高まったことなどから、下落して当作成期末を迎えました。

## ■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より2022年11月にかけて、世界で予想以上にインフレが進んだため、各国の金利が上昇し日本の金利にも上昇圧力がかけられましたが、日銀が長期金利を0.25%までにとどめる方針を強く示したこともあり、0.2%から0.25%程度のレンジで推移しました。その後、12月から2023年2月にかけては、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことにより長期金利は上昇し、0.4%から0.5%前後で推移しました。3月は欧米の金融不安の高まりを受けて金利は低下（債券価格は上昇）しましたが、4月から6月にかけては欧米の金融不安が落ち着いたことで上昇し、0.4%から0.5%前後で推移しました。その後、7月から当作成期末にかけては、日銀が金融政策決定会合で長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を柔軟化することを決定したことなどから長期金利は上昇し、0.6%前後で推移しました。

## ■先進国債券市況

主要国の国債金利は上昇しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2022年10月にかけて、世界の主要な中央銀行が政策金利見通しを大幅に引き上げたことや、商品市況の高止まりなどから期待インフレ率が上昇したことにより、上昇基調で推移しました。11月には、米国CPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。その後、2023年2月は主要国の経済指標が堅調な結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じて推移しました。3月は米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから金利は低下しましたが、4月から当作成期末にかけては、過度な信用不安の後退や経済指標の上振れなどを背景に、金利は上昇基調で推移しました。

## ■新興国債券市況

新興国債券市場は、多くの国で金利が低下しました。

新興国債券の金利は、当作成期首より、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、低下しました。FRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測から米国金利が上昇したことや、英国の財政政策の発表を受けて、金利が上昇する場面もありましたが、2022年11月には、インフレ期待の低下などを受けてFRBによる利上げペース減速の可能性が意識されたことなどから、金利は低下に転じました。その後、FRBが2023年末の政策金利見通しを上方修正したことなどから、世界的な金融引き締めが意識されて金利は再び上昇しましたが、2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや、6月以降も多くの新興国にてインフレ率が市場予想を下振れて利下げ観測が高まったことなどを受け、金利は総じて低下基調で推移しました。

## ■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが投資家に強く意識されて米国の長期金利が上昇する中、他のリスク資産と同様に下落しました。2022年10月末には、米国長期金利が低下に転じる中、国内リート市況は割安感が意識され大きく反発し、その後は横ばいで推移しました。12月下旬に日銀が金融緩和の見直しを発表すると大幅に下落し、その後は荒い展開ながらやや戻しました。2023年1月に入ると、国内金利の上昇懸念が高まり、下落しましたが、中旬に日銀が主要政策の現状維持を発表すると発表当日は上昇し、翌日は下落と乱高下しました。3月中旬に海外の金融機関の経営破綻や経営危機が報じられ、金融システムへの不安から下落に転じましたが、月末に政府の支援策が打ち出されたこともあり、値を戻しました。4月末に日銀の金融政策決定会合が開催されて大規模な金融緩和策の維持が決定されると、国内リート市況は一段と上昇しました。7月末に、日銀が長期金利の実質的な許容上限の引き上げを発表すると国内長期金利は上昇し、国内リート市況は一時下落しました。しかし長期金利の上昇が0.6%台後半までと上昇幅は限定的で、長期金利上昇への警戒感後退から国内リート市況は上昇しました。

## ■海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、米国を中心に下落しました。2022年11月から2023年1月にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回り、利上げペースが鈍化すると期待が高まったことなどが好感され、上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表が相次いだことで金利が再び上昇し市場に嫌気されたほか、3月には、米国の地方銀行の経営破綻による金融不安がリートの資金調達コスト上昇につながる懸念が広がったことから、下落に転じました。その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや金利が急低下したことなどが好感されて、米国を中心に上昇する局面もありましたが、追加利上げ観測や長期金利の上昇などを嫌気し、再度軟調に推移しました。7月に入ると、米国におけるインフレ指標の鈍化や長期金利の低下が好感され上昇に転じましたが、7月下旬から8月上旬にかけて米国の長期金利が再度上昇し、米国を中心に下落して当作成期末を迎えました。

## ■為替相場

対円為替相場は、当作成期を通して見ると円安となりました。

為替相場は、当作成期首より2022年10月にかけて、世界の主要な中央銀行が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、金融政策の相違が明確となって円安が進行しました。11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高に転じました。12月には、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高が進行しました。2023年2月は、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安に転じました。3月は欧米の信用不安により円高に推移しましたが、4月から当作成期末にかけては、過度な信用不安の後退や主要国の金利が上昇したことを受けて、円安に推移しました。



## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の株式、債券およびリートに投資します。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、均等とすることを目標に投資を行います。

### ■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■外国株式インデックスマザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■ドイツ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■ドイツ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

### ■外国債券インデックスマザーファンド

今後も、外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

### ■ドイツ新興国債券インデックス・マザーファンド

今後も、新興国通貨建ての債券に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

### ■ドイツJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

### ■ドイツ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

## ポートフォリオについて

(2022.9.8～2023.9.7)

### ■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の株式、債券およびリートに投資しました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、均等とすることを目標に投資を行いました。

### ■トピックス・インデックス・マザーファンド

株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオがベンチマークと同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する体系的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等のベンチマークの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行いました。

### ■外国株式インデックスマザーファンド

外国株式を中心に、S & P 500先物取引等の株価指数先物も一部利用し、株式組入比率（投資信託証券、株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。外国株式等のポートフォリオ構築にはリスクモデルを利用し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

### ■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら運用を行いました。ポートフォリオ構築にあたっては、ベンチマークの組入比率上位銘柄を中心に投資し、一部の国では、DR（預託証券）等の組み入れを行いました。また、効率性の観点からETF（上場投資信託証券）および株価指数先物を利用し、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

### ■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（B P I）

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を99%前後の高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）の変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドへの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行いました。

### ■外国債券インデックスマザーファンド

外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

## ■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

新興国通貨建ての債券に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

## ■ダイワJ-REITマザーファンド

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100%程度としました。

## ■ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

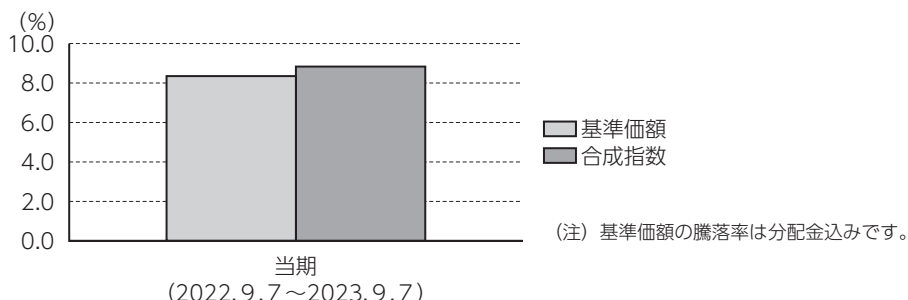
海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ポートフォリオ構築にあたっては、原則として浮動株修正後の時価総額ウエイトで組成し、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物を組み入れました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
トピックス・インデックス・マザーファンド	TOPIX（配当込み）
外国株式インデックスマザーファンド	MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	FTSE RAFI エマージング インデックス（税引後配当込み、円換算）
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）	NOMURA-BPI総合指数
外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円換算）
ダイワJ-REITマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年9月8日 ～2023年9月7日	
当期分配金（税込み）（円）	－	
対基準価額比率（％）	－	
当期の収益（円）	－	
当期の収益以外（円）	－	
翌期繰越分配対象額（円）	6,323	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の株式、債券およびリートに投資します。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、均等とすることを目標に投資を行います。

### ■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■外国株式インデックスマザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってま

います。

### ■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

### ■外国債券インデックスマザーファンド

今後も、外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

### ■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

今後も、新興国通貨建ての債券に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

### ■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

### ■ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。



## お知らせ

- マザーファンドにおいてベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

マザーファンド	変更前	変更後
トピックス・インデックス・マザーファンド	東証株価指数	東証株価指数（配当込み）
外国株式インデックスマザーファンド	MSCIコクサイ指数（円ベース）	MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）



## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2016年9月8日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	トピックス・インデックス・マザーファンド	東京証券取引所上場株式（上場予定を含みます。）
	外国株式インデックスマザーファンド	外国の株式（預託証券を含みます。）
	ダイワ新興株式 ファンダメンタル・ インデックス・マザーファンド	1. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. 新興国の企業のDR（預託証券） 3. FTSE RAFI エマージング インデックスとの連動をめざすETF（上場投資信託証券）
	ダイワ日本債券インデックス マザーファンド（BPI）	内外の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。）
	外国債券インデックス マザーファンド	外国の公社債
	ダイワ新興債券 インデックス・マザーファンド	新興国通貨建ての債券
	ダイワJ-REIT マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
ダイワ・グローバルREIT インデックス・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券	
ベビーファンド の運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>イ. 国内株式 ロ. 先進国株式 ハ. 新興国株式 ニ. 国内債券 ホ. 先進国債券 ヘ. 新興国債券 ト. 国内リート チ. 海外リート</p> <p>②各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。</p> <p>③各資産クラスの配分比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

出典:FTSE International Limited(以下、「FTSE」)©FTSE。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。Fundamental Index®およびRAFI®はResearch Affiliates,LLCの登録商標です。FTSE RAFI®エマージング インデックスはResearch Affiliates LLC(以下、「RAI」)と共同しFTSE International Limited(以下、「FTSE」)によって計算されます。本インデックスに関する知的財産権はすべてFTSEに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

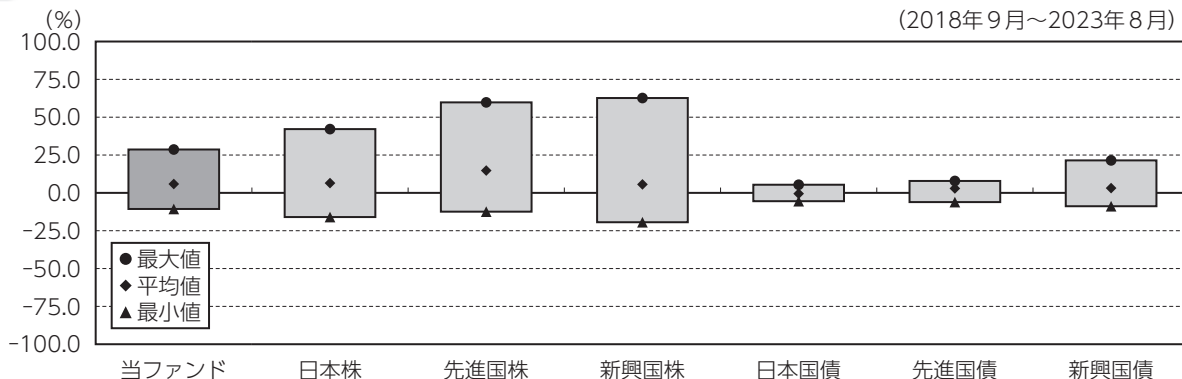
Source:FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE. “FTSE®” is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence.The trade names Fundamental Index® and RAFI® are registered trademarks of Research Affiliates, LLC. The FTSE RAFI® Emerging Index is calculated by FTSE in conjunction with Research Affiliates LLC. All intellectual property rights in the Index vest in FTSE. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent.

NOMURA-BPI 総合指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	5.9	6.5	14.8	5.6	△0.5	2.9	3.2
最小値	△10.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。





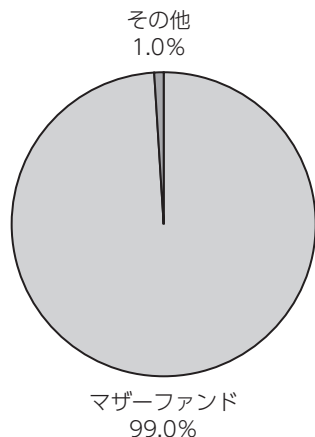
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

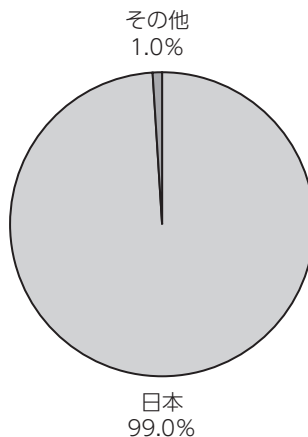
### 組入ファンド等

	比 率
トピックス・インデックス・マザーファンド	12.7%
ダイワJーREITマザーファンド	12.5
外国株式インデックスマザーファンド	12.5
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	12.4
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	12.3
外国債券インデックスマザーファンド	12.3
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (BPI)	12.2
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	12.1
その他	1.0

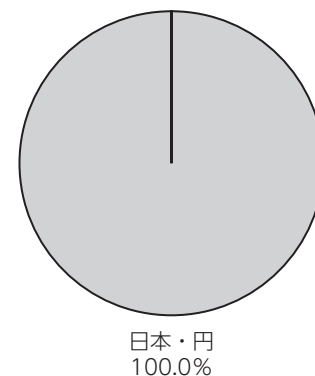
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2023年9月7日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項 目	当 期 末
	2023年9月7日
純資産総額	60,624,212,803円
受益権総口数	37,138,831,604口
1万口当り基準価額	16,324円

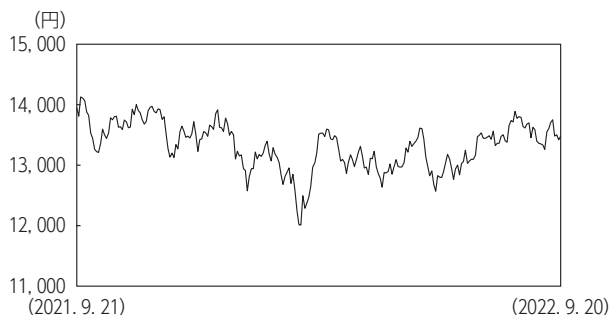
\* 当期中における追加設定元本額は9,706,776,681円、同解約元本額は2,820,662,222円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

## ◆トピックス・インデックス・マザーファンド（作成対象期間 2021年9月22日～2022年9月20日）

## ■基準価額の推移



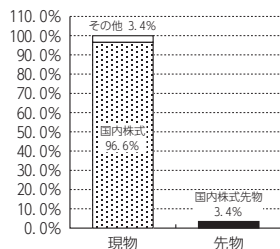
## ■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	1円
(株式)	(1)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	1

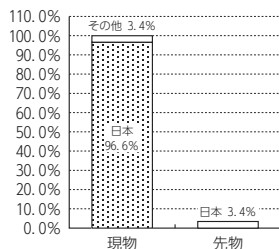
## ■組入上位銘柄

銘柄名	比率
トヨタ自動車	3.6%
TOPIX先物 0412月 買	3.4
ソニーグループ	2.5
キーエンス	1.8
日本電信電話	1.7
三菱UFJフィナンシャルG	1.6
任天堂	1.4
ソフトバンクグループ	1.3
日立	1.3
KDDI	1.2
組入銘柄数	2,157銘柄 (先物含む)

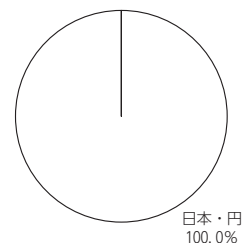
## ■資産別配分



## ■国別配分



## ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のもです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

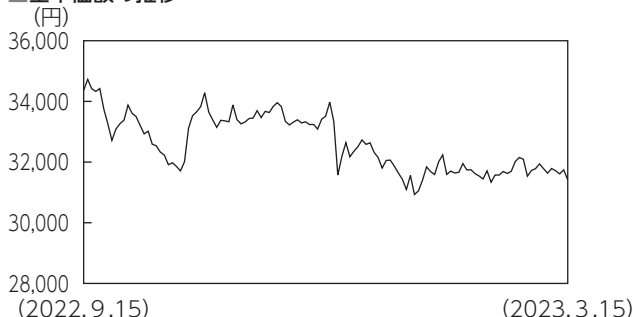
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## ◆ダイワJ-REITマザーファンド（作成対象期間 2022年9月16日～2023年3月15日）

## ■基準価額の推移



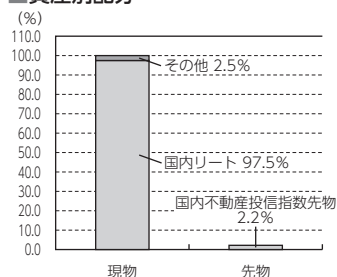
## ■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		1円
(先物・オプション)		(0)
(投資証券)		(0)
有価証券取引税		-
その他費用		-
合	計	1

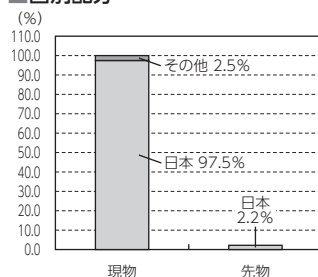
## ■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日本ビルファンド	6.3%
ジャパンリアルエステイト	5.3
日本都市ファンド投資法人	4.8
日本プロロジスリート	4.7
GLP投資法人	4.7
野村不動産マスターF	4.6
大和ハウスリート投資法人	4.0
オリックス不動産投資	3.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	3.1
アドバンス・レジデンス	3.1
組入銘柄数	61銘柄 (先物含む)

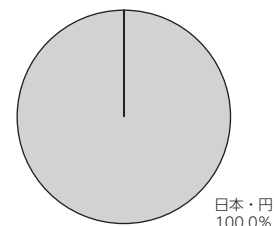
## ■資産別配分



## ■国別配分



## ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

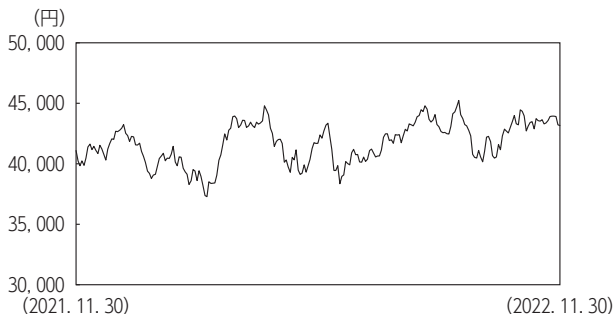
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## ◆外国株式インデックスマザーファンド（作成対象期間 2021年12月1日～2022年11月30日）

### ■基準価額の推移



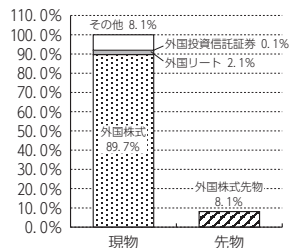
### ■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	1円
(株式)	(1)
(先物・オプション)	(1)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	1
(株式)	(1)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	8
(保管費用)	(7)
(その他)	(1)
合計	11

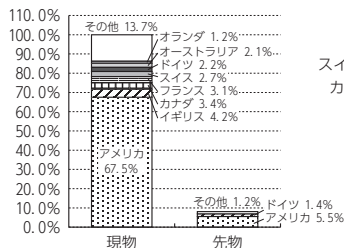
### ■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
S&P500 EMINI DEC 22 買	アメリカ・ドル	5.5%
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.4
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.3
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	1.6
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.1
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.0
EURO STOXX 50 DEC 22 買	ユーロ	1.0
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	1.0
TESLA INC	アメリカ・ドル	0.9
EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル	0.9
組入銘柄数	1,279銘柄（先物含む）	

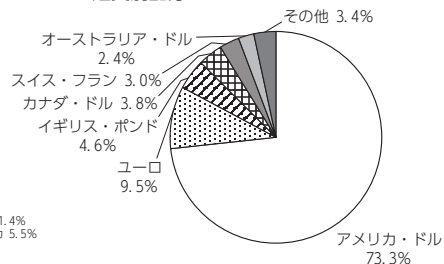
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。